

平成 32 年度

事業者番号 0042 事業所番号 004202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	レンゴー株式会社 八潮工場		
事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	大字西袋330番地	
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:板紙の製造・販売(段ボール原紙、紙管原紙、チップボール) 従業員数:200名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ を5,000tCO ₂ /年以下、メタンを5,000tCO ₂ /年以下、一酸化二窒素を10,000tCO ₂ /年以下にする。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	1,169,451	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	81,299	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ を10,000tCO ₂ /年以下、メタンを5,000tCO ₂ /年以下、一酸化二窒素を10,000tCO ₂ /年以下にする。				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	115,999	99,997	106,153	109,565	108,643

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		219,409	177,516	191,326	198,415	197,066
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	2,360	2,656	3,195	3,051	4,733
	メタン	2,061	4,111	4,925	3,573	3,565
	一酸化二窒素	8,362	6,795	3,125	2,410	1,975
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		232,192	191,078	202,571	207,449

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2542	0.1881	0.1903	0.1943	0.1964
活動規模の指標	○	生産量	t/年	863,226	943,513	1,005,171	1,021,320	1,003,196

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	250,150	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	250,150	250,150	250,150	250,150	250,150	1,250,750	
	トップレベル認定	トップレベル	トップレベル	トップレベル	トップレベル	トップレベル		
	目標削減率(B)	6.5%	6.5%	6.5%	6.5%	6.5%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							1,169,451
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							81,299
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	219,409	177,516	191,326	198,415	197,066	983,732	
	排出削減量 (F = A - E)	30,741	72,634	58,824	51,735	53,084	267,018	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2019年度は2018年度と比べ生産量が減少している為、エネルギー起源CO₂が減少している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号抄紙機原質スクリーン改造	H26以前	536
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	7号抄紙機原質スクリーン改造	H26以前	584
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	5号抄紙機プレスパート改造	H26以前	3,652
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5号抄紙機原質リファイナー改造	H26以前	3,959
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	5号ボイラーFDF効率化	H26以前	440
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	5号抄紙機プレスパート改造	H27年度	3,959
7	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	チップボイラー(バイオマス発電)の導入	H27年度	66,881
8	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入	H29年度	179
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号抄紙機真空動力削減	H31年度	970
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号抄紙機1次スクリーン改造	H32以降	930
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号抄紙機2次スクリーン改造	H32以降	390
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	7号抄紙機真空動力削減	H31年度	3,880
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5号抄紙機真空動力削減	H32以降	1,550
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.